

## 安全データシート (SDS)

作成・改訂： 2016 年 11 月 01 日

## 1. 化学品及び会社情報

化学品名称	
製品名	UVブラック土のう (本体加)
会社名	萩原工業株式会社
担当部門	合成樹脂事業部 ターピー部 品質強化課
住所	〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地
電話番号	086(440)0820
FAX番号	086(440)0818
推奨用途及び使用上の制限	産業資材 土のう用

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類	分類基準に該当しない。
GHSハザード要素	分類基準に該当しない。
危険性	本製品は危険物に該当しないが、指定数量(3,000Kg)以上では「指定可燃物合成樹脂類その他のもの」に該当するため、火気注意のこと。
有害性	使用される原料の有害性は報告されていない。 有害性はないと思われる。
環境影響	野外に露出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や露出には注意を要す。

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 混合物  
組成及び成分情報

化学物質名	含有量 (wt%)	化学式又は構造式	官報公示整理番号		CASNo
			化審法	安衛法	
ポリエチレン	90.0~99.5	(C <sub>2</sub> H <sub>4</sub> ) <sub>x</sub>	6-1	整理番号なし	9002-88-4
その他	0.5~10.0		登録済み	登録済み	有り

化学物質管理促進法 (PRTTR法)				労働安全衛生法		
種別	号	指定化学物質名	含有量 (wt%)	CAS No.	通知対象物質名	含有量 (wt%)
該当しない				1333-86-4	カーボンブラック	1.00~1.50

## 4. 応急措置

吸入した場合	製品形状がシート状であり、通常使用の場合は該当しないが、加工により粉砕等を行った場合は以下の処置を行う。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休憩させること。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。
皮膚に付着した場合	皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当を受けること。 皮膚を速やかに洗浄すること。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。
眼に入った場合	水と石けんで洗うこと。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	眼に刺激が持続する場合、医師の診断、手当を受けること。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 口をすすぐこと。

## 5. 火災時の措置

消火剤	水、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、砂等
-----	-----------------------

<b>使ってはならない消化剤 特有の危険有害</b>	棒状注水 火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
<b>特有の消化方法</b>	熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。 初期の火災には水（霧状水）、粉末消化器などを用いる。 大規模火災の蔡には、泡消化剤などを用いて空気を遮断することが有効である。 周囲の設備などに散水して冷却する。
<b>消化を行う者の保護</b>	移動可能な製品は速やかに安全な場所に移す。 一酸化炭素及び二酸化炭素や黒煙等が発生するので、防火服等に加え防毒マスクを着用することが望ましい。 風上から消化する。

**6. 漏出時の措置**

<b>人体に対する注意</b>	作業者は適切な保護具（『8. 暴露防止及び保護処置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 溶融物が付着した場合は、大量の水で冷却し、医師の診断を受けること。 外観に変化が見られたり、痛みや刺激が続く場合は直ちに医師の診断を受けること。
<b>環境に対する注意</b>	付近の着火源と成りそうな物を速やかに取り除くこと。 環境中に放出してはならない。
<b>回収</b>	掃き集め空容器等に回収し、指定の廃棄物処分法にて処分する。

**7. 取り扱い及び保管上の注意**

<b>技術的対策</b>	『8. 暴露防止及び保護処置』に記載の設備的対策を行い、保護具を着用する。
<b>取扱上の注意</b>	着火源に近づけない。 直射日光を避け換気の良い屋内で保管する。
<b>保管上の注意</b>	保管場所周辺では火気厳禁とする。 強酸化剤（ハロゲン、過氧化物等）の近くには保管しない。

**8. 暴露防止及び保護措置**

<b>管理濃度</b>	設定されていない。
<b>許容濃度</b>	設定されていない。
<b>設備対策</b>	粉じん又は加熱溶融等で蒸気、ガスが発生する場合は局所排気装置を設置する。 装置等に静電気防止処置を行う。
<b>呼吸用保護具</b>	粉塵が発生する加工を伴う場合は防塵マスク、溶融等で蒸気、ガスが発生する場合は有機ガスマスクを着用する。
<b>保護手袋</b>	軍手の着用が好ましい。
<b>保護眼鏡</b>	粉塵、蒸気、ガス等が発生する場合は安全眼鏡を使用する。
<b>保護衣</b>	長袖作業着が好ましい。

**9. 物理的及び化学的性質**

<b>物理的状態</b>	固体（ポリエチレン製糸条織物品）
<b>臭い</b>	ほとんど無臭
<b>融点</b>	105～130℃
<b>沸点</b>	製品としての情報なし
<b>引火点</b>	製品としての情報なし
<b>爆発限界</b>	製品としての情報なし
<b>蒸気圧・蒸気密度</b>	製品としての情報なし
<b>揮発性</b>	製品としての情報なし

比重	製品としての情報なし
溶解度	水に不溶
その他溶媒	熱キシレン等の芳香族溶媒に可溶

## 10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性  
危険有害反応可能性

通常の実取扱い条件下では安定である。  
通常の実取扱い条件下では危険有害反応を起こさない。  
燃焼により、一酸化炭素(CO)、NOX等の有害ガスが発生等が発生する恐れがある。

避けるべき条件

高温下、急激な温度変化

## 11. 有害性情報

製品の有害情報

製品としての情報なし

急性毒性

製品としての情報なし

皮膚腐食性・刺激性

製品としての情報なし

目に対する重篤な損傷

または眼刺激性

製品としての情報なし

呼吸器感作性・皮膚感作性

製品としての情報なし

生殖細胞変異原性

製品としての情報なし

発がん性

ホリエルとして

IARCの発がん性区分でグループ3に分類されている。

但し、ヒトに対する発がん性について分類できない。

生殖毒性

製品としての情報なし

特定標的臓器・全身毒性  
(単回暴露)

製品としての情報なし

特定標的臓器・全身毒性  
(反復暴露)

製品としての情報なし

吸引性呼吸器有害性

製品としての情報なし

## 12. 環境影響情報

製品の環境影響情報

製品としての情報なし

生態毒性

製品としての情報なし

但し、海洋生物や鳥類が摂取することを防止するために、海洋や水域での投棄、放出はしない。

残留性・分解性

製品としての情報なし

ホリエルは環境中で長期間分解しない。

生体蓄積性

製品としての情報なし

土壌中の移動性

製品としての情報なし

水中層有害性

製品としての情報なし

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

## 14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

該当しない

海洋汚染物質

該当しない

## MARPOL73/78付属書ⅡおよびIBCコードによりばら積み輸送海洋汚染物質

	該当しない
航空規制情報	該当しない
国内規制	
海上規制情報	該当しない
航空規制情報	該当しない
陸上規制情報	消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。
緊急時応急処置指針番号	なし
その他	水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。 包装を傷付けたたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。

## 15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通ずべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
消防法	指定可燃物(合成樹脂類3,000kg)
化学物質管理促進法	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
化審法	該当しない

## 16. その他情報

参考文献	JIS Z 7253:2012「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」 JIS Z 7252:2014「GHSに基づく化学物質等の分類方法」 GHS Ver. 4 (UN) 2011. 7 独立行政法人 製品評価技術機構のGHS分類 化審法データベース(J-CHECK) 原材料メーカーの安全データシート(SDS)
その他	本SDSは、JIS Z 7253:2012に準拠し、作成時における入手可能な製品情報、有害性情報に基づいて作成していますが、必ずしも十分でない可能性がありますので、取扱にはご注意ください。 本SDSの記載内容については、新しい知見等がある場合には必要に応じて変更して下さい。 また、注意事項等は通常取扱いの対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・条件に適した安全策を実施の上、お取り扱い願います。